

審査の結果の要旨

氏名 杉本 あおい

申請者は、「現代沿岸コミュニティにおける「共同性」と協調行動の形成要因に関する研究」について博士論文審査発表を行った。

自然資源管理のための方策の一つとして、過去 30 年ほどにわたり資源利用者自らによる「コミュニティ・ベース自然資源管理(Community Based Natural Resource Management)」の有効性が広く論じられてきた(Ostrom 1990)。ただし、海洋・沿岸資源管理では、資源そのものの移動性の高さと、それに伴う資源利用集団の多層化、利害構造の複雑化により制度設計・運用が困難な場合が多いとの先行研究も存在する (Berkes 2006)。よってコミュニティ・ベースの沿岸資源管理を検討していく際には、移住者を含む住民が共同性（「社会的相互作用を人びとが共有している範囲」と定義した）を如何に形成し、またそれが自然資源管理に資する協調行動にどう影響するか理解することが重要である。本論文の目的は、これらの理解を深めることにある。

本論文では調査対象地を、沖縄県石垣島白保地区とした。現地調査は 2009 年 11 月から 2016 年 2 月にかけて計 194 日間行った。データ収集・分析の過程においては社会学、人類学、心理学など複数分野にまたがる社会科学的手法を併用し、第 1、2 章は非・半構造型インタビューと参与観察による質的手法により、第 3 章は質的・量的なテキスト分析の融合により、そして第 4 章では主に多変量解析を用いて分析を行った。

第 1、第 2 章における結果では対象地の白保地区の特徴について、出身地の別に関わらず、コミュニティに貢献しようという意思のある住民がそれぞれの形で白保のコミュニティ生活の担い手となっている一方で、同時に先住者、沖縄他島からの移住者、他県からの移住者との間には明確な境界があり、時に軋轢も生じていることなどが明らかとなった。この中で、白保では人づきあいのために何らかの有形のモノをやりとりする「コウサイ」と呼ばれる慣行が存在し、戦後に移住してきた漁業者たちが始めた「サカナ行商」もまたコウサイであることが示された。このサカナ行商は出身地の別を問わず実践され、さらに移住してきた漁業者が、白保の様々な社会文化的な知識、作法を得る契機や、コミ

コミュニティで信頼を積み上げていく一助となっていた。つまり「オープン・アクセス」である沿岸の水産資源が、移住者がコミュニティの共同性に参入する助けとなっていた。

続く第3章では、移住者たちの共同性への参入を可能にした要因を更に明らかにするため、白保の「コミュニティ像」を住民たちの視点による言葉を用いて定義した。その結果、白保住民にとってのコミュニティ像は「生活・自然環境」「文化・伝統」「人づきあい」「地域自治能力」の4要素の枠内に集約された。また住民たちにとっての理想のコミュニティ像とは「生活・自然環境」「文化・伝統」を持続・発展させていくために「地域自治能力」と「人づきあい」がよく機能している状態を指していると解釈できた。そして移住者たちの共同性への参入は、沿岸資源という「自然環境」との関与を通して生産、分配活動といった「生活環境」、コミュニティの祭事などの「文化・伝統」をも共有し、その発展に貢献したため可能になったと解釈できた。

さらに第4章では、住民個人レベルでのコミュニティの共同性への「社会的埋め込み」の度合いと協調行動への参画度合いとの間の関係性を検証した。構造型インタビューで得られたデータを主成分分析、重回帰分析、およびクラスター分析にかけた結果、住民の共同性への社会的埋め込みの度合いは「コミュニティ意識」と「個人としての自律性」の2主成分で構成されており、住民は先住者・移住者という出身地の別に関わりなくこの2つの感覚の狭間(直交する2成分をそれぞれ縦軸・横軸に取った平面上)で葛藤していることが分かった。

コミュニティ・ベースの沿岸資源管理に関する先行研究では、移住者の存在は十分な実証を欠いたまま資源管理の阻害要因として見なされてきた(Curran 2002)が、本論文では、共同性についても協調行動についても、それぞれ「生活・自然環境」「文化・伝統」の発展への貢献やコミュニティへの社会的埋め込みの程度といった要因により、出身の別に関わらず形成されることを示した。また、これらの形成の鍵となっていたのは、そこに媒体として行き来する沿岸資源であることを明らかにした。これらの結果から、自然資源管理を講じる際には、人・コミュニティ・自然の三者関係を理解した上で共同性や協調行動の形成について検討することが、出身地などの属性に捉われるよりも有益であることが示された。

本論文の成果は、更に他地域との比較検討を行う必要があるものの、グローバル化が進展し住民の流出入の高まる現代沿岸コミュニティにおける自然資源管理と地域発展方策をめぐる議論に重要な貢献をしたと考えられる。よってこれらの研究成果は、学術上応用上寄与するところが少なくないと考えられ、審査委員一同は本論文が博士(農学)の学位論文として価値あるものと認めた。